



佐藤 稔 議員



「単身高齢者の終活支援」について

問 日本の単身高齢者数は約670万人と言われているが、頼れる家族が居ない場合、亡くなった後は無縁遺骨となってしまふ。今後、その対象者をどのようにして見つけ、本人の尊厳をどのようにして守るかについて早急な対応が必要と考えるが、市の考えを伺う。

答（福祉部長） 民生委員の協力で作成している高齢者世帯台帳

は、作成に当たり本人の承諾が必要のため、正確な人数の把握が難しい。今後の取り組みとしては、地域包括支援センター等の終活相談ができる窓口の周知を図り、エンディングノートや成年後見制度の活用、葬儀に関する情報提供等を引き続き進めていく。また、高齢者に情報が届きにくいことや終活支援相談窓口に対する課題については、民生委員や関係機関と連携を図り、専門的な人員の確保にも努めていきたい。

「防災FMラジオ」の導入について

問 阪神淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など大災害での共通点として、大規模停電の理由から最も利用された情報メ

ディアはラジオであった。災害時における防災FMラジオの導入について、市の考えを伺う。

答（市長） ラジオは過去の大災害の経験から、伝達手段として有効性が高いと考えられている。コミュニティFMを含めた臨時災害放送局の活用については、今後調査研究を進めていきたい。

答（総務部長兼危機管理監） 防災行政無線の戸別受信機となる防災ラジオの導入は、専用機器や設備の費用等が課題である。



水戸市の防災ラジオ



印出 慎也 議員



SDGsの推進について

問 SDGs 17のゴールを達成するため、パートナー制度に登録した企業や市役所内に情報ベンダー（寄付型自動販売機）を導入すべきと考える。市の見解を伺う。

答（財政部長） 4月に各庁舎1台の寄付型自動販売機を設置し、市に寄付される売上金の一部を子ども食堂など、子どもたちの未来を応援する施策に活用する

予定である。



情報ベンダー（寄付型自動販売機）

ぐるりん号について

問 新たな財源確保および市民サービス向上のため、ぐるりん号のバス停名称へ、ネーミングライツを導入すべきと考える。市の見解を伺う。

答（市長） 有料広告掲載以外にも収入確保に向け、社会情勢や先進地の事例を参考に新たな方策に取り組み、持続可能な地域公共交通の一つとして、ぐるり

ん号の運営につなげたい。

答（市民部長） ネーミングライツの導入によりバス停の名称が変更となると、利用者が混乱し、また変更に係る作業や経費も発生する。市としては、バスの車両本体に有料広告を掲載し、収入を確保したい。

公金等の取り扱いについて

問 市で管理する公金等について、管理する部課数および管理する公金の金額をそれぞれ伺う。

答（会計管理者） 公金は16課3室、17施設、計36カ所で管理し、総額285万6,000円で、準公金は18課、行政委員会、2室で管理し、総額3億4,074万9,000円である。